

平成 23 年 10 月 24 日



株式会社 環境経営戦略総研

株式会社環境経営戦略総研

東京都千代田区麹町 4-8

麹町クリスタルシティ 13 階

TEL:03-3265-2971

FAX:03-3265-2972

<http://www.kankyo-keiei.org>

報道関係各位

「スーパー・ソーラーベルト構想」の始動について

～日本全国の食品スーパー・物流施設の屋根を活用して太陽光発電所を建設、業界発展に寄与～

株式会社環境経営戦略総研（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：村井哲之）はこの度、全国一円の食品スーパーマーケット・物流施設の屋根に、温暖化防止、災害時のエネルギー自給、安定的な収益確保に貢献する太陽光発電を広く普及させることを通じて、小売り・流通業界の発展に寄与することを目的とした「スーパー・ソーラーベルト構想」を始動させることといたしました。現在、11 月中旬を目途に、全国の有力食品スーパー各社を会員とする普及推進組織を発足し、品質・価格・防災面で優位性の高い太陽光発電システムの普及環境を整備してまいります。発足当初の会員企業数は 100 社程度を見込んでいます。

1、構想始動の背景と目的

一般の東日本大震災と原子力事故を機に自然環境への配慮や災害への対応意識が高まる中、地域社会と密接に関わる食品スーパーマーケットの、地域のライフライン・防災拠点の要としての役割が改めて世の中から評価（期待）されました。一方、自然エネルギーの中核である太陽光発電は発電時に温暖化ガスを排出せず、蓄電池と組み合わせることで自然災害にも強い発電システムを構築できます。主に市街地に立地する食品スーパーに導入することで、太陽光発電は需要地近接（地産地消）型の分散電源となるため、この災害対応機能を十分に発揮できます。また、太陽光発電は 2012 年 7 月 1 日施行の「再生可能エネルギー全量買取制度」の下で、事業継続のために最低限必要な収益の確保が見込まれています。

上記の特徴を持つ太陽光発電を、食品スーパーや付設の物流施設が持つ「屋根」に導入することは、食品スーパーの社会的役割や、経営の質を一層高める上で大きな意義を持ちます。全国約 3,000 店舗の食品スーパーにエネルギー・マネジメントシステム「見えタロー」を導入し、運用改善による省エネルギーサービスを展開している当社は今後、本構想に沿い、食品スーパーの「資産」ともいえる「屋根」の活用を全国規模で働きかけていきます。

具体的には、本構想の推進組織として 11 月中旬を目途に「ソーラーベルト推進機構」を発足し、全国の有力食品スーパーを会員に迎える考えです。現在、スーパー各社への加入要請と、スーパーが加盟する協会・団体、関係省庁への本機構への協力要請を行っています。

2、スーパーマーケットの「屋根」への太陽光発電導入ポテンシャル

全国のスーパー約 22,600 店舗※1 の屋根に太陽光発電を導入した場合の発電能力は約 250 万 kW※2 となり、原子力発電 2 基分に相当します。このうち 25%の店舗の屋根に設置した場合でも約 60 万 kW となり、中型の火力発電所 1 基分に相当する導入ポテンシャルがあります。

※1 = 富士経済「エネルギー需要家別マーケット調査要覧」より 11 年度の予測値

※2 = 太陽電池 1 平方メートル当たり出力 150W、1 店舗当たり平均設置面積 = 750 平方メートル（経済産業省「商業統計速報」における食品スーパー 1 店舗平均売場面積×75%で試算）

3、「ソーラーベルト推進機構」の活動内容と会員各社のメリット

①会員各社の太陽光発電の設置需要や、法令や技術を中心とした業界情報を機構が大きく取りまとめることで、高い品質と、施工時の安心・安全を確保した太陽光発電システムを、最適な価格で導入できる環境を整備します。

②機構が会員各社の太陽光発電の設置計画立案から設計・施工手配、運開開始後の発電量管理・メンテナンスまでを一貫支援します。太陽光発電、蓄電池、電力の運用改善サービスを組み合わせた発電システム全体の最適な設計をし、建設工事などのプロジェクトマネジメントを強化し、低コスト化と品質性能保証を両立させることでバーゲニングパワーを身に付け、会員各社に提供することを通じて、最小のエネルギーコストで継続的な事業運営が可能な店舗づくりを推進します。より具体的には、蓄電池と組み合わせた防災対応・ピークカットタイプのシステム、災害時の製品補償や性能保証など、会員各社の多様なニーズに応じた各種サービスを取り揃えていく考えです。

③食品スーパー各社からの信頼と実績をベースに、会員各社に「安心・安全」を保証します。全量買取制度の施行に伴い太陽光発電の川上・川下領域で多くの事業者の参入が想定される中、施工品質が悪い、災害保険などの各種保証もないといったような、品質に劣る事業者の参入が増えることも予想されます。その中で、全国の食品スーパー約 3,000 店舗に省エネルギーサービスを提供することを通じて、小売り・流通事業の特性を把握している当社が機構を発足させることで、会員各社が安心できる、太陽光発電に関わる満足度の高い製品・サービスの継続的な提供をお約束します。

■株式会社環境経営戦略総研 会社概要

事業内容：エネルギー・マネジメントシステム「見えタロー」を中核とする省エネルギーサービス

資本金：2億 2825 万円

設立：2004 年 2 月

事業所：本社（東京都千代田区麹町）、関西支社、北海道支社

◆本件に関するお問い合わせ先

株式会社環境経営戦略総研 社長室 室長 佐藤

TEL:03-3265-2971 FAX:03-3265-2972 E-mail:sato@kankyo-keiei.org